

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 ラオックス  
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田中 裕  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-6859-3805

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,937	—	△4,440	—	△4,266	—	△6,785	—
20年3月期第3四半期	46,466	△27.9	△3,942	—	△3,602	—	△3,917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△112.39	—
20年3月期第3四半期	△57.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	19,637	10,360	10,360	10,360	52.5	138.40
20年3月期	29,394	18,014	18,014	18,014	59.9	259.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,315百万円 20年3月期 17,607百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	△30.3	△5,900	—	△5,700	—	△8,900	—	△147.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 68,642,288株 20年3月期 68,642,288株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,559,715株 20年3月期 742,684株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 60,368,656株 20年3月期第3四半期 67,903,688株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、米国リーマンブラザーズ破綻に端を発した金融市場の混乱が世界的に拡大したことから、急激な円高と株安の進行で企業収益や民間設備投資が減少するなど企業を取巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

当家電業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の急速な悪化を受け、消費マインドが低下するなど依然として厳しいまま推移いたしました。

このような状況のもと、既存店の業績向上を図り、営業力強化のためキャンペーンや価格訴求を強めたプロモーションを実施、商品面でもパソコンやエアコン、白物家電での省エネ商品、高機能付加価値商品を強化してまいりました。

しかし、消費が冷え込み、競争が激化していく状況下で、当社グループは、更なる体質改善が必要となり、経営改善計画（平成20年11月14日発表）を作成し、取り組んでまいりました。不採算事業の更なる見直しを行うとともに、既存店の更なる強化、秋葉原地区の強化に取り組んでまいりました。ラオックス直営の不採算店舗の閉鎖を行いながら、グループ全体でも連結対象子会社の株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業休止を決定し、これら子会社では全19店舗を閉鎖しました。結果、平成20年12月31日現在の店舗数は、グループ合計で44店舗、ラオックス直営37店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 349億37百万円、営業損失44億40百万円、経常損失42億66百万円、四半期純損失67億85百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、97億57百万円減少し、196億37百万円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、76億54百万円減少し103億60百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間に比べ7億8百万円減少し、8億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億14百万円（前年同四半期連結会計期間は55億97百万円のマイナス）のマイナスとなりました。これは主に、閉店、売却予定物件、連結子会社の事業の見直しによる減損損失として19億52百万円を計上するほか、たな卸資産27億36百万円、差入保証金5億47百万円等の減少による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失が71億13百万円、仕入債務が10億29百万円、その他負債が4億42百万円それぞれ減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円（前年同四半期連結会計期間は86億37百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が10億6百万円、有形固定資産の売却による収入が3億86万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億12百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円（前年同四半期連結会計期間は44億97百万円）のマイナスとなりました。これは主に、公開買付による自己株式の取得による支出が5億円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成21年2月12日公表の「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ④連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な、範囲内で当該差の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
連結会社相互間の取引を相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,361	3,112,877
受取手形及び売掛金	1,174,461	1,332,447
商品及び製品	3,937,063	6,673,267
未収入金	295,169	795,291
繰延税金資産	12	12
その他	878,477	738,532
貸倒引当金	△45,540	△2,149
流動資産合計	7,041,004	12,650,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,743	2,567,070
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	224,693	506,604
土地	1,560,419	1,934,064
有形固定資産合計	3,542,856	5,007,738
無形固定資産		
投資その他の資産	92,205	836,067
投資有価証券	23,821	36,973
長期貸付金	144,714	151,706
繰延税金資産	172	172
敷金及び保証金	8,793,376	10,752,130
その他	535,779	500,447
貸倒引当金	△536,620	△540,575
投資その他の資産合計	8,961,244	10,900,855
固定資産合計	12,596,306	16,744,662
資産合計	19,637,311	29,394,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833,541	3,125,786
短期借入金	2,239,865	2,300,000
未払法人税等	48,433	124,872
賞与引当金	12,000	72,555
ポイント引当金	353,889	471,471
店舗閉鎖損失引当金	359,340	231,020
繰延税金負債	3,792	3,336
その他	1,565,660	1,768,818
流動負債合計	6,416,521	8,097,860
固定負債		
退職給付引当金	1,121,542	1,244,232

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	559,594	566,128
負ののれん	8,307	33,228
繰延税金負債	1,018	6,441
その他	1,170,034	1,432,132
固定負債合計	2,860,497	3,282,163
負債合計	9,277,019	11,380,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	10,826,196	22,347,874
利益剰余金	△5,612,029	△10,348,663
自己株式	△897,538	△397,330
株主資本合計	10,316,627	17,601,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,260	5,598
評価・換算差額等合計	△1,260	5,598
少数株主持分	44,924	407,439
純資産合計	10,360,292	18,014,919
負債純資産合計	19,637,311	29,394,942

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	34,937,689
売上原価	28,972,718
売上総利益	5,964,971
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	668,436
運搬費	933,586
減価償却費	191,188
貸倒引当金繰入額	43,638
給料及び手当	2,585,979
賞与引当金繰入額	12,000
法定福利費	329,441
退職給付費用	339,402
賃借料	2,440,950
その他	2,861,165
販売費及び一般管理費合計	10,405,788
営業利益	△4,440,817
営業外収益	
受取利息	28,350
受取配当金	313
仕入割引	186,370
負ののれん償却額	24,921
その他	93,198
営業外収益合計	333,155
営業外費用	
支払利息	121,746
売上割引	9,178
その他	28,091
営業外費用合計	159,016
経常利益	△4,266,678
特別利益	
敷金保証金返還差益	122,426
固定資産売却益	84,859
その他	11,730
特別利益合計	219,016

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
特別損失	
固定資産除却損	57,752
固定資産売却損	5,556
減損損失	1,952,759
商品盗難損	118,122
システム契約解約損	263,420
店舗閉鎖損失引当金繰入額	355,990
その他	312,020
特別損失合計	3,065,621
税金等調整前四半期純利益	△7,113,283
法人税、住民税及び事業税	35,109
法人税等調整額	△750
法人税等合計	34,358
少数株主利益	△362,596
四半期純利益	△6,785,045

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△7,113,283
減価償却費	221,776
減損損失	1,952,759
のれん償却額	△24,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,534
受取利息及び受取配当金	△28,664
支払利息	121,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,425
固定資産除却損	57,752
固定資産売却損益 (△は益)	△79,302
店舗閉鎖損失	104,999
会員権売却損益 (△は益)	△140
システム契約解約損	263,420
雑損失	3,494
売上債権の増減額 (△は増加)	157,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,736,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,029,103
差入保証金の増減額 (△は増加)	547,456
未収入金の増減額 (△は増加)	248,241
長期未払金の増減額 (△は減少)	△23,194
預り保証金の増減額 (△は減少)	△48,757
その他の資産の増減額 (△は増加)	△241,543
その他の負債の増減額 (△は減少)	△442,384
小計	△2,762,034
利息及び配当金の受取額	30,234
利息の支払額	△116,498
法人税等の支払額	△66,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,914,848

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△212,331
有形固定資産の売却による収入	386,256
無形固定資産の取得による支出	△1,896
無形固定資産の売却による収入	9,470
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	2,318
長期貸付金の回収による収入	7,252
敷金及び保証金の差入による支出	△33,701
敷金及び保証金の回収による収入	1,006,018
会員権の売却による収入	200
投資その他の資産の増減額(△は増加)	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△60,134
自己株式の取得による支出	△500,208
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,311,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,361

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、7期連続営業損失を計上し、また、営業キャッシュフローも3期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

こうした状況のもと、当社は平成19年12月に業務資本提携を締結しましたマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社のアドバイスのもと、1. 仕入及び品揃えの充実と売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売員力の強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて、経営資源の集中を図りこれらの施策に取り組んでおります。さらに、グループ各社の事業の見直しを行なう中で、株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業休止を決定、不採算事業の損失を軽減し、経営資源を集中させ、既存店の収益力の改善と更なるコスト削減に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)においては、営業損失 44億40百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは29億14百万円のマイナスを計上する結果となりました。

金融市場の混乱が世界的に拡大したことから、急激な円高と株安の進行で企業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、今後も個人消費の冷え込みも続くと予想されます。

このような状況下、連結財務諸表提出会社である当社は、金融機関からの借入金返済に対して保有不動産の処分及びA B L(動産担保融資)手法を中心とした資金調達を実施し、財務基盤の安定化を図ってまいります。

また、早期黒字化に向け新たな経営改善計画を策定し、経営資源の集中を図るべく、1. 不採算店舗の早期閉鎖、2. 物流システム改善によるコストの大幅削減、3. 本社を中心とした固定費の大幅削減をさらに推し進め、併せてコスト管理の厳格化を推進する事により既存店店舗の営業力の強化と収益の拡大に取り組んでまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,376,284	208,586	76,540	10,661,410	—	10,661,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,514,458	2,136	—	2,516,595	△2,516,595	—
計	12,890,742	210,723	76,540	13,178,006	△2,516,595	10,661,410
営業利益(又は営業損失△)	△1,348,694	76,430	△45,536	△1,317,801	873	△1,316,928

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,995,624	696,410	245,653	34,937,689	—	34,937,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574,451	6,597	—	2,581,048	△2,581,048	—
計	36,570,076	703,007	245,653	37,518,738	△2,581,048	34,937,689
営業利益(又は営業損失)	△4,614,127	256,752	△84,345	△4,441,720	902	△4,440,817

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・家庭用電気製品等の販売事業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において資本剰余金115億21百万円を減少し、利益剰余金を増加させた結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が108億26百万円、利益剰余金が△56億12百万円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、自己株式7,817千株(500,208千円)を取得しております。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	46,466
II 売上原価	38,234
売上総利益	8,231
III 販売費及び一般管理費	12,173
営業利益又は損失(△)	△3,942
IV 営業外収益	
1 仕入割引	287
2 負ののれん償却額	24
3 その他	170
営業外収益合計	482
V 営業外費用	
1 支払利息	87
2 その他	55
営業外費用合計	143
経常利益又は損失(△)	△3,602
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	2,706
2 その他	356
特別利益合計	3,062
VII 特別損失	
1 減損損失	2,700
2 その他	1,092
特別損失合計	3,792
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△4,332
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等調整額	△334
少数株主損失	110
四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△3,917

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュフロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区 分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失(△))	△4,332
減価償却費	215
減損損失	2,700
負ののれん償却額	△24
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))	△271
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))	△39
退職給付引当金の減少額	△294
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	87
投資有価証券売却益	△336
固定資産除却損	194
固定資産売却益	△2,706
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))	△850
棚卸資産の減少額 (又は増加額 (△))	85
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))	1,174
未収入金の減少額	573
その他	△1,682
小 計	△5,539
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,597
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△756
有形固定資産の売却による収入	7,037
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	1,399
敷金保証金の差入による支出	△908
敷金保証金の返還による収入	1,718
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,637
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,870
短期借入金の返済による支出	△3,366
長期借入金の返済による支出	△3,000
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,497
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))</b>	△1,457
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,967
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期残高</b>	1,509

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。